



第7回
「企業の社会性に関する調査」
集計結果報告書

2009年9月

特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター

<http://www.public.or.jp/>

目次

○ 調査概要	1
○ 「ガバナンス/アカウンタビリティ」	2
○ 「マーケット・（消費者対応）」	5
○ 「マーケット・（顧客対応）」	8
○ 「マーケット・（調達先対応）」	10
○ 「雇用」	12
○ 「社会貢献」	17
○ 「環境」	21

集計結果報告書の読み方

- ・ 数値は各設問とも、「全体」の部分は第7回の評価企業数、その他の項目は全て%。
- ・ ()内は、前回第6回調査の集計結果。
- ・ 「複数回答可」の断りのない設問については、単一回答。
- ・ 第7回調査で質問表の一部に変更があったため、新設または変更のあった設問については、()内に数値がない。
- ・ 「環境」については、調査票を業種別に行っているため、集計が共通部分と業種別部分に分かれている。
 - 「製造業」には、水産農林・鉱・建設・製造・電気ガス・運輸・小売業が含まれる。
 - 「サービス業」には、倉庫・情報通信・卸売・不動産・サービス業が含まれる。
 - 「金融業」には、銀行・証券・保険・リース・その他金融業が含まれる。

1. 調査目的

本調査は、社会的な責任を果たすとともに社会とのコミュニケーションや社会的課題への取り組みに積極的であるような「社会と共生する企業」を選定するために、社会性の観点から重要な事項に関し、企業の方針、体制、具体的な取り組みおよびその改善状況等についての基礎情報を収集することを目的とする。
なお、本調査で収集した各社情報は他の公開情報などと合わせて分析評価を行い、その結果は社会的責任投資の株価指数やファンドの開発、あるいは機関投資

2. 調査対象

全上場企業を調査対象とし、今回の評価企業は330社

3. 調査方法

web上で調査票を入力する「web調査方式」

4. 調査対象時点

2009年1月末

5. 調査対象分野

「ガバナンス / アカウンタビリティ」
「マーケット（消費者対応・顧客対応）、（調達先対応）」
「雇用」
「社会貢献」
「環境」

6. 調査実施機関

特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター

ガバナンス

問2 事業拠点

全体	国外にも事業拠 点がある	事業拠点は国内 のみ
330社	82.1 (81.0)	17.9 (19.0)

問3 経営理念や経営方針等に姿勢が明記されているステイクホルダー / 複数回答可

全体	株主・投資家	従業員	消費者・顧客	事業関係者(調達先、フランチャイズ加盟店・代理店)	地域・社会	環境	行政・自治体
330社	95.2 (93.6)	97.0 (95.5)	99.1 (98.1)	66.4 (-)	93.3 (91.0)	90.3 (88.1)	56.4 (46.3)
	いずれも明記して いない	理念などがない					
	0.6 (1.0)	0.0 (0.0)					

問4 経営理念や経営方針等に基づき経営されている企業の範囲

全体	(連結会社あり) 海外を含むグ ループ全体	(連結会社あり) 国内のグルー プ全体	(連結会社あり) 海外を含むグ ループの主要な 会社	(連結会社あり) 国内のグルー プの主要な会 社	(連結会社あり) 海外を含む単 体	(連結会社あり) 国内の単体	(連結会社なし) 海外を含む単 体
330社	72.7 (73.0)	12.7 (12.9)	7.0 (6.8)	2.4 (2.6)	1.5 (0.6)	1.2 (1.9)	0.3 (0.3)
	(連結会社なし)国 内の単体						
	2.1 (1.9)						

問5 CSRに関わる問題を統括する担当部署

全体	専門担当部署が ある	専門ではないが 担当部署があり専 任者がいる	専門ではないが 担当部署があり兼 任者がいる	担当部署はない が、特別な委員会 等がある	担当部署はない
330社	60.9 (56.3)	5.2 (5.8)	23.0 (24.1)	7.0 (8.7)	3.9 (5.1)

問6 CSRに関わる問題を統括する担当役員

全体	いる	いない
330社	80.0 (75.9)	20.0 (24.1)

問7 CSRに関する理念と方針の公開

全体	CSRに関する理 念・方針があり、 社外に公開	CSRに関する理 念・方針がある が、社外に公開し ていない	CSRに関する理 念・方針はない
330社	84.2 (80.4)	8.5 (11.6)	7.3 (8.0)

問8 CSRに関する計画と中期経営計画との関係

全体	「中期経営計画」 の中にCSRに関 する中期計画が 整合性を持って盛 り込まれている	「中期経営計画」 と連動させCSR に関する中期計 画を立てている	CSRに関する中 期計画は立てて いるが「中期経営 計画」とは連動し ていない	CSRに関する中 期計画は策定して いない	「中期経営計画」 は策定していない
330社	50.6 (52.7)	12.7 (11.3)	7.0 (6.4)	25.5 (25.4)	4.2 (4.2)

問9 CSRを職場に定着させるための取り組み / 複数回答可

全体	全社員にCSRに 関する方針や具 体施策を配布	全社員にCSR活 動促進のための 研修を定期的に 実施	全職場にCSR担 当者やグルー プがあり計画に基 づき取り組まれて いる	全社でCSRの具 体的取り組み状 況を共有するた めの閲覧サイトが ある	行っていない
330社	63.6 (58.5)	39.1 (32.8)	25.8 (20.6)	56.7 (46.3)	18.2 (27.0)

問10 意思決定の迅速性や多様な視点を反映するために取られている措置 / 複数回答可

全体	社外取締役(会社法の規定に定める)の選任	女性取締役の選任	取締役会議長と最高経営責任者の分離	取締役の任期1年(または短縮)	報酬・指名・監査委員会などの設置	執行役員制の導入	委員会等設置会社への移行
330社	68.5 (62.4)	16.4 (14.1)	31.5 (31.5)	66.1 (63.3)	34.2 (31.8)	77.3 (74.3)	8.8 (7.1)
	アドバイザーボードの設置	社会的責任に関する専門組織の設置	社長直結または他の担当を持たない役員の下に内部監査部門を設置	特に措置は取っていない			
	15.5 (18.0)	67.9 (68.2)	72.7 (67.8)	1.2 (1.0)			

問11 企業の社会的責任に関するリスクの認識、把握

全体	取締役会で恒常的に把握	各分野の担当役員が把握	一般的リスクの一部として認識	特にリスク認識していない
330社	34.8 (34.7)	49.4 (47.3)	15.5 (18.0)	0.3 (0.0)

問12 経営判断のプロセスに、企業の社会的責任の観点からのチェックを行う仕組みの有無 / 複数回答可

全体	商品の開発や新規プロジェクト実施の際	工場や店舗の新設の際	海外進出、海外移転の際	特に取り組まれていることはない
330社	76.7 (73.3)	62.1 (58.5)	39.7 (37.3)	18.5 (21.9)

問13 企業の社会的責任に対応する活動に関する内部監査 / 複数回答可

全体	一般的監査の中でCSRの監査を実施	関連会社の監査でCSRについても監査	CSRを統括する部署・担当の監査の実施	CSRに関する監査を実施していない
330社	80.6 (76.5)	69.4 (65.0)	50.9 (48.2)	11.5 (13.2)

問14 倫理方針の文書化と公開

全体	文書化し、社外に公開	個別に要望を受けた場合には開示	社外には一切公開していない	文書化はしていない	特に方針はない
330社	78.8 (76.8)	10.0 (11.3)	6.1 (6.1)	4.5 (5.1)	0.6 (0.6)

問15 社員が取るべき行動を定めた倫理規定あるいは行動マニュアル

全体	規定またはマニュアルを作成	独立したものではないが、諸規定の中で明確に規定	いずれも作成していない
330社	95.8 (94.5)	3.6 (4.8)	0.6 (0.6)

問16 当該方針あるいは規定に関する研修の実施

全体	全社員に研修を実施	正社員全員に研修を実施	管理職のみに研修を実施	特定職種のみ研修を実施	会議・朝礼等での徹底	特に研修は実施していない
330社	53.6 (49.5)	29.1 (27.7)	2.4 (4.2)	6.4 (7.7)	5.8 (5.8)	2.7 (5.1)

問17 当該倫理方針あるいは規定の遵守状況の把握・管理方法 / 複数回答可

全体	通告・相談窓口のモニタリング	一般社員対象の意識・事例調査	管理職対象の意識・事例調査	外部専門家への通告のモニタリング	内部監査部門等による社内監査	外部専門機関による監査	特に把握・管理していない
330社	92.1 (89.1)	63.3 (60.8)	57.9 (54.3)	44.8 (39.2)	72.1 (69.8)	11.2 (8.7)	1.8 (4.8)

問18 当該倫理方針あるいは規定の遵守状況や改善状況の公表

全体	概要を社外に公表	概要を社内に公表	特定の社員に概要を公表	特に公表していない
330社	23.0 (18.0)	30.6 (29.9)	18.5 (19.3)	27.9 (32.8)

問19 CSRに関する情報開示の手段として活用しているもの / 複数回答可

全体	会社案内	CSR報告書	ホームページ	社外には公開していない
330社	73.9 (73.3)	82.4 (81.4)	93.3 (91.3)	3.6 (3.5)

問19-1 環境報告書等の作成にあたってのGRI(持続可能性報告ガイドライン)活用状況/環境報告書等活用社

全体	準拠または参考にして作成	準拠・参考にはしていない
272社	86.0 (83.8)	14.0 (16.2)

問20 情報開示の内容/複数回答可

全体	コーポレートガバナンス・内部統制情報	製品リコール・安全性情報	調達関連情報	採用関係情報(人材育成、福利厚生など)	雇用関係情報(人権、男女機会均等、評価、経営参画など)	労働安全衛生情報	環境対応情報
330社	94.2 (93.2)	62.4 (59.8)	64.8 (62.7)	88.5 (86.2)	75.8 (71.4)	72.4 (68.8)	90.3 (90.7)
	地域・社会貢献活動情報	社会的責任に関する外部監査の結果	いずれも含まれない				
	91.2 (90.4)	41.5 (39.5)	1.8 (1.9)				

問21 情報開示の範囲に関する方針

全体	法令による規定範囲以上、不利になる可能性のある情報も開示	法令による規定範囲以上、不利になる可能性のある情報は除き開示	法令による規定の範囲内で開示	特に定めていない
330社	69.1 (67.2)	8.5 (10.0)	14.5 (14.5)	7.9 (8.4)

問22 意識調査を実施しているステイクホルダー/複数回答可

全体	株主・投資家	従業員	消費者・顧客	事業関係者(調達先、フランチャイズ加盟店・代理店)	地域・社会	環境	行政・自治体
330社	68.5 (65.0)	87.0 (83.6)	80.0 (77.5)	35.5 (-)	35.8 (34.1)	32.4 (30.2)	17.6 (16.1)
	特に行っていない						
	7.0 (7.1)						

問23 定期的な懇談・意見交換を実施しているステイクホルダー/複数回答可

全体	株主・投資家	従業員	消費者・顧客	事業関係者(調達先、フランチャイズ加盟店・代理店)	地域・社会	環境	行政・自治体
330社	87.3 (85.9)	87.0 (85.9)	72.1 (68.5)	50.6 (-)	59.1 (56.6)	50.6 (49.2)	44.8 (42.8)
	特に行っていない						
	3.9 (3.2)						

問24 諸計画の策定や評価においてステイクホルダー・エンゲージメントを実施しているステイクホルダー/複数回答可

全体	株主・投資家	従業員	消費者・顧客	事業関係者(調達先、フランチャイズ加盟店・代理店)	地域・社会	環境	行政・自治体
330社	48.2 (45.7)	65.5 (66.9)	47.3 (46.6)	28.2 (-)	35.2 (33.1)	35.2 (32.5)	21.2 (20.9)
	特に行っていない						
	28.2 (28.0)						

問25 コミュニケーションやエンゲージメントの結果・成果の公表

全体	概要を社外に公表	対象者に個別に開示・報告	概要を社内公表	概要を特定の役職や部署に伝達	公表も個別の開示・報告も行わない
330社	46.4 (-)	7.6 (-)	15.5 (-)	13.3 (-)	17.3 (-)

マーケットI (消費者対応)

問1 <消費者対応> 事業拠点

全体	国外にも事業拠点がある	事業拠点は国内のみ
165社	69.1 (69.2)	30.9 (30.8)

問2 <消費者対応> 情報把握の範囲

全体	(連結会社あり)海外を含むグループ 全社	(連結会社あり)国内のグループ全 社	(連結会社あり)海外を含むグループ の主要な会社	(連結会社あり)国内のグループの 主要な会社	(連結会社あり)海外を含む単体	(連結会社あり)国内の単体	(連結会社なし)海外を含む単体
165社	27.3 (25.8)	18.8 (19.5)	9.7 (7.5)	11.5 (13.8)	4.8 (5.7)	23.6 (23.9)	0.0 (0.0)
	(連結会社なし)国内の単体						
	4.2 (3.8)						

問3 <消費者対応> CS方針の明文化

全体	明文化し社外に公開	明文化しているが社外に非公開	明文化していない
165社	58.8 (57.9)	30.3 (31.4)	10.9 (10.7)

問4 <消費者対応> CSを統括する担当役員

全体	いる	いない
165社	85.5 (83.0)	14.5 (17.0)

問5 <消費者対応> CSを統括する担当部署

全体	専任部署を設置	兼任部署があり専任者を設置	兼任部署があり兼任者を設置	部署はないが特別な委員会等を設置	統括部署なし
165社	73.3 (76.7)	6.7 (4.4)	9.1 (6.9)	1.2 (2.5)	9.7 (9.4)

問6 <消費者対応> CSに関する仕組み・取り組み / 複数回答可

全体	CSに関する具体的な目標・指標を設定	CSに関する実績を評価し改善策につなげる仕組み	消費者満足度調査を定期的実施	消費者満足度調査を不定期に実施	取締役会での定期的な報告・討議事項としている	CSに関する実績が統括役員の業務評価の項目の一つ	特に何もしていない
165社	69.1 (67.9)	76.4 (74.2)	69.1 (69.8)	25.5 (20.1)	46.1 (39.0)	36.4 (34.0)	3.6 (6.3)

問7 <消費者対応> 製品・サービスの品質・安全性を統括する担当役員

全体	いる	いない
165社	89.1 (89.3)	10.9 (10.7)

問8 <消費者対応> 製品・サービスの品質・安全管理 / 複数回答可

全体	管理するための方針がある	管理するための計画・目標を設定している	独自のマネジメントシステムを運用している	外部のマネジメントシステムを援用している	特になし
165社	88.5 (90.6)	86.7 (83.0)	57.0 (50.3)	64.8 (67.3)	3.0 (3.1)

問9 <消費者対応> 商品の消費者志向向上の仕組み / 複数回答可

全体	商品開発のモニター制度がある	アンケート調査等を実施している	消費者団体など日常的に意見交換している	意見を集めるためのPR活動を行っている	特に何もしていない
165社	55.2 (58.5)	87.9 (91.2)	38.2 (37.1)	60.0 (54.7)	4.8 (4.4)

問9-1 <消費者対応> モニター制度やアンケート調査が対象としている製品・サービスに占める割合

全体	100%	75%以上～100%未満	50%以上～75%未満	25%以上～50%未満	25%未満
158社	27.8 (26.0)	31.0 (30.0)	12.0 (12.0)	11.4 (12.0)	17.7 (20.0)

問10 <消費者対応>ユニバーサルデザインへの取り組み/複数回答可

全体	設計ガイドラインをもっている	商品改善検討のための組織をもっている	社会的弱者の代表・支援団体との共同企画等の仕組み	先進事例を収集し、改善にいかしている	特に何もしていない
165社	50.3 (45.9)	53.3 (50.9)	23.6 (25.8)	64.2 (66.7)	13.3 (10.1)

問12 <消費者対応>要望・意見・苦情対応に関する方針の明文化

全体	明文化し社外に公開	明文化しているが社外に非公開	明文化していない
165社	47.3 (40.9)	42.4 (45.9)	10.3 (13.2)

問13 <消費者対応>要望・意見・苦情対応の仕組み/複数回答可

全体	要望・苦情等を収集する専用窓口(夜間、休日も受付)の設置	要望・苦情等を収集する専用窓口(平日営業時間のみ)の設置	収集した情報を一元化し統括する担当部署の設置	収集した情報をデータベースを構築して管理	収集した情報に係る部門・部署で共有	JISやISO規格に準拠した苦情対応のマネジメントシステムを構築	対応や改善の状況を調査・評価、監査する仕組み
165社	57.0 (54.1)	46.1 (46.5)	92.7 (89.9)	92.1 (92.5)	92.7 (92.5)	19.4 (17.0)	66.1 (66.0)
	対応や改善の状況は経営トップへの定期的な報告事項	収集・対応の仕組みや手続きを消費者へ開示	対応や改善の状況を個別にフィードバック	対応や改善の状況をまとめて公表	特に何もしていない		
	90.3 (89.3)	57.0 (53.5)	63.6 (66.0)	33.3 (34.0)	1.8 (2.5)		

問14 <消費者対応>消費者に対する教育・研修等の実施/複数回答可

全体	担当者への定期的な実施	担当者への不定期での実施	販売店・代理店に対して実施	専門的な資格取得の奨励	特に何もしていない
165社	58.8 (59.1)	49.7 (49.7)	50.3 (47.8)	39.4 (37.7)	1.2 (1.3)

問15 <消費者対応>消費者への情報提供の方針や規定/複数回答可

全体	広告	双方向コミュニケーション	製品・サービスの知識	製品・サービスの欠陥	製品・サービスの使用・利用に伴う重大な事故	製品リコールにあたらぬような小瑕疵	特に持っていない
165社	67.3 (67.3)	53.3 (54.7)	71.5 (68.6)	70.9 (69.8)	66.7 (62.3)	40.6 (36.5)	5.5 (6.3)

問16 <消費者対応>消費者に対して、消費者としての責任を伝える情報の発信方法/複数回答可

全体	インターネットによる定期的な情報発信	マスメディアを利用した定期的な情報発信	説明会・展示会等の定期的な開催	消費者団体・一般消費者との定期的な懇談	特に何もしていない
165社	75.8 (75.5)	48.5 (45.3)	50.9 (50.9)	37.0 (31.4)	16.4 (16.4)

問17 <消費者対応>取扱説明書に関する取り組み/複数回答可

全体	一般にわかりやすい表現方法の工夫	日本語以外の言語の取扱説明書を用意	使用・利用にともなうリスク情報をわかりやすく提供	使用・利用のための量・頻度等の情報をわかりやすく提供	高齢者に配慮した取り組み	視覚障害者に配慮した取り組み	特に何もおこなっていない
165社	91.5 (91.8)	46.7 (39.0)	82.4 (81.8)	71.5 (68.6)	52.7 (52.2)	41.2 (39.6)	3.0 (1.9)

問18 <消費者対応>公正取引に関する方針

全体	明文化し社外へ公開	明文化しているが社外に非公開	明文化していない
165社	41.8 (36.5)	49.7 (50.9)	8.5 (12.6)

問19 <消費者対応>公正取引に関する取り組み/複数回答可

全体	法令を特定した規程・行動マニュアルをもっている	特定法令を対象とした研修の実施	遵守状況について定期的に調査・監査等を実施	遵守状況について不定期に調査・監査等を実施	遵守状況は取締役会での定期的な報告・討議事項	違反があった場合の情報開示の方針や手順を策定	特に何もしていない
165社	86.1 (81.8)	69.1 (66.7)	76.4 (68.6)	24.2 (26.4)	44.2 (40.9)	55.2 (52.8)	3.0 (4.4)

問20 <消費者対応> 過去3年間の関連法令の遵守状況

全体	違反はない	違反があった	違反のおそれがあると警告された
165社	69.1 (66.0)	26.7 (27.0)	4.2 (6.9)

問21 <消費者対応> 過去3年間の公正取引委員会からの審決等 / 複数回答可

全体	受けたことがない	排除命令・排除措置命令を受け従った	正式審決を受け従った	同意審決を受け従った	勧告審決を受け従った	刑事告発をされた
165社	87.9 (91.2)	10.3 (7.5)	0.6 (1.3)	0.6 (1.3)	1.2 (0.6)	1.2 (1.3)

問22 <消費者対応> 製品・サービスに欠陥等の事故・トラブルが発生した際の基本方針等の作成

全体	作成している	作成していない
165社	96.4 (93.7)	3.6 (6.3)

問24 <消費者対応> 一定期間における変化を見るための基準等の設定

全体	設定している	設定していない
165社	67.9 (69.2)	32.1 (30.8)

マーケット (顧客対応)

問27 <顧客対応> 事業拠点

全体	国外にも事業拠点がある	事業拠点は国内のみ
165社	91.5 (89.4)	8.5 (10.6)

問28 <顧客対応> 情報把握の範囲

全体	(連結会社あり)海外を含むグループ 全社	(連結会社あり)国内のグループ全 社	(連結会社あり)海外を含むグループ の主要な会社	(連結会社あり)国内のグループの 主要な会社	(連結会社あり)海外を含む単体	(連結会社あり)国内の単体	(連結会社なし)海外を含む単体
165社	46.7 (45.0)	10.9 (13.9)	7.9 (9.3)	10.9 (9.3)	7.9 (8.6)	15.2 (13.2)	0.0 (0.0)
	(連結会社なし)国内の単体						
	0.6 (0.7)						

問29 <顧客対応> C S方針の明文化

全体	明文化し社外に公開	明文化しているが社外に非公開	明文化していない
165社	52.1 (42.4)	35.8 (44.4)	12.1 (13.2)

問30 <顧客対応> C Sを統括する担当役員

全体	いる	いない
165社	72.7 (66.9)	27.3 (33.1)

問31 <顧客対応> C Sを統括する担当部署

全体	専任部署を設置	兼任部署があり専任者を設置	兼任部署があり兼任者を設置	部署はないが特別な委員会等を設置	統括部署なし
165社	47.9 (44.4)	3.6 (4.0)	25.5 (23.8)	4.2 (3.3)	18.8 (24.5)

問32 <顧客対応> C Sに関する仕組み・取り組み / 複数回答可

全体	C Sに関する具体的な目標・指標を設定	C Sに関する実績を評価し改善策につなげる仕組み	顧客満足度調査を定期的実施	顧客満足度調査を不定期に実施	取締役会での定期的な報告・討議事項としている	C Sに関する実績が統括役員の業務評価の項目の一つ	特に何もしていない
165社	65.5 (59.6)	60.0 (55.6)	49.1 (42.4)	35.8 (37.1)	26.7 (23.2)	17.6 (16.6)	6.1 (12.6)

問33 <顧客対応> 製品・サービスの品質・安全性を統括する担当役員

全体	いる	いない
165社	87.9 (86.1)	12.1 (13.9)

問34 <顧客対応> 製品・サービスの品質・安全管理 / 複数回答可

全体	管理の方針がある	管理するための計画等を具体的に設定	独自のマネジメントシステムを運用している	外部のマネジメントシステムを援用している	特に何もしていない
165社	90.3 (88.7)	84.8 (82.1)	47.9 (48.3)	78.8 (80.1)	0.6 (0.7)

問35 <顧客対応> 要望・意見・苦情対応に関する方針の明文化

全体	明文化し社外に公開	明文化しているが社外に非公開	明文化していない
165社	19.4 (13.9)	58.2 (62.9)	22.4 (23.2)

問36 <顧客対応> 要望・意見・苦情対応の仕組み / 複数回答可

全体	要望・苦情等を収集する専用窓口(夜間、休日も受付)の設置	要望・苦情等を収集する専用窓口(平日営業時間のみの設置)	収集した情報を一元化し統括する担当部署の設置	収集した情報をデータベースを構築して管理	収集した情報を関係部門・部署で共有	JISやISO規格に準拠した苦情対応のマネジメントシステムを構築	対応や改善の状況を調査・評価、監査する仕組み
165社	35.2 (33.8)	40.0 (39.7)	74.5 (70.2)	75.8 (73.5)	84.2 (82.1)	9.7 (7.3)	63.0 (60.3)
	対応や改善の状況は経営トップへの定期的な報告事項	収集・対応の仕組みや手続きを顧客へ開示	対応や改善の状況を個別にフィードバック	対応や改善の状況をまとめて公表	特に何もしていない		
	76.4 (74.2)	24.8 (24.5)	73.9 (69.5)	6.1 (5.3)	1.2 (4.0)		

問37 <顧客対応> 公正取引に関する方針

全体	明文化し社外に公開	明文化しているが社外に非公開	明文化していない
165社	40.6 (22.5)	53.9 (64.9)	5.5 (12.6)

問38 <顧客対応> 公正取引に関する法令や内部規程への取り組み / 複数回答可

全体	関連法令を特定した規程・行動マニュアルをもって	特定法令を対象とした研修の実施	遵守状況について定期的に調査・監査等を実施	遵守状況について不定期に調査・監査等を実施	遵守状況は取締役会での定期的な報告・討議事項	違反があった場合の情報開示の方針や手順を策定	特に何もしていない
165社	82.4 (78.1)	75.2 (66.9)	61.8 (58.3)	26.7 (25.2)	41.8 (34.4)	44.8 (40.4)	1.8 (5.3)

問39 <顧客対応> 過去3年間の関連法令の遵守状況

全体	違反はない	違反があった	違反のおそれがあると警告された
165社	73.9 (74.8)	24.2 (22.5)	1.8 (2.6)

問40 <顧客対応> 過去3年間の公正取引委員会からの審決等 / 複数回答可

全体	受けたことがない	排除命令・排除措置命令を受け従った	正式審決を受け従った	同意審決を受け従った	勧告審決を受け従った	刑事告発をされた
165社	81.8 (83.4)	13.9 (11.3)	2.4 (2.6)	3.0 (2.6)	1.8 (5.3)	4.8 (7.3)

問41 <顧客対応> 製品・サービスに欠陥等の事故・トラブルが発生した際の基本方針等の作成

全体	作成している	作成していない
165社	91.5 (90.7)	8.5 (9.3)

問43 <顧客対応> 一定期間における変化を見るための基準等の設定

全体	設定している	設定していない
165社	61.8 (61.6)	38.2 (38.4)

マーケットII (調達先対応)

問1 < 調達先対応 > 事業拠点

全体	国外にも事業拠点がある	事業拠点は国内のみ
330社	81.2 (80.6)	18.8 (19.4)

問2 < 調達先対応 > 情報把握の範囲

全体	(連結会社あり)海外を含むグループ 全社	(連結会社あり)国内のグループ 全社	(連結会社あり)海外を含むグループ の主要な会社	(連結会社あり)国内のグループ の主要な会社	(連結会社あり)海外を含む 単体	(連結会社あり)国内の 単体	(連結会社なし)海外を含む 単体
330社	28.5 (27.7)	15.2 (15.2)	13.3 (13.2)	10.3 (10.6)	7.9 (7.7)	22.4 (23.2)	0.3 (0.0)
	(連結会社なし)国内の 単体						
	2.1 (2.3)						

問3 < 調達先対応 > 調達方針の明文化

全体	明文化し外部に公開	明文化しているが、外部に非公開	明文化していない
330社	52.1 (48.1)	37.0 (40.0)	10.9 (11.9)

問4 < 調達先対応 > 調達活動を統括する担当役員

全体	いる	いない
330社	82.1 (82.9)	17.9 (17.1)

問5 < 調達先対応 > 調達活動を統括する担当部署

全体	専任部署を設置	兼任部署があり専任者を設置	兼任部署があり兼任者を設置	部署はないが特別な委員会等を設置	統括部署なし
330社	81.5 (80.6)	3.0 (4.2)	6.4 (6.8)	0.9 (1.0)	8.2 (7.4)

問6 < 調達先対応 > 調達の基本方針として明文化されている項目 / 複数回答可

全体	公正・公平な競争を阻害する行為の禁止	優越的地位の濫用の禁止	調達先の知的財産の尊重	調達先の情報や技術の機密保持	不適切な利益授受の禁止	不正行為防止の仕組みの整備
290社	89.7 (84.6)	87.2 (81.7)	61.4 (54.6)	82.1 (75.5)	82.1 (79.9)	57.2 (52.4)

問7 < 調達先対応 > 価格・品質・納期以外の調達先選択の基準 / 複数回答可

全体	一般的な公正取引	環境配慮	労働条件・雇用環境	ほかに含まれている項目はない
330社	88.5 (81.6)	79.4 (77.4)	33.9 (30.6)	8.2 (11.0)

問8 < 調達先対応 > 一般的な公正取引の基準による調達先選択の仕組み・取り組み / 複数回答可

全体	一般的な公正取引の要請	自社独自の基準の遵守	方針・体制等について書面で確認	実際の状況を事前に調査・評価	調達先の報告に基づく定期的な実態の把握・評価
330社	84.8 (76.1)	30.0 (26.1)	23.9 (20.6)	30.6 (25.8)	34.2 (27.4)

問9 < 調達先対応 > 環境配慮の基準による調達先選択の仕組み・取り組み / 複数回答可

全体	環境配慮の取り組みの要請	自社独自の基準の遵守を求める	E M S規格の認証取得の確認	調達先独自のE M S構築の確認	実際の状況を事前に調査・評価	調達先の報告に基づく定期的な実態の把握・評価	現場視察による定期的な実態の把握・評価
330社	73.9 (67.7)	40.6 (37.7)	52.1 (47.7)	33.9 (31.3)	37.6 (33.9)	45.2 (38.7)	36.4 (31.6)
	第三者機関に委託して、定期的な監査の実施	問題・課題がみつかった場合、支援を対価を得て実施	調達先の環境配慮推進を無料で支援				
	3.3 (2.9)	4.2 (3.2)	17.9 (18.4)				

問10 <調達先対応> 労働条件・雇用環境の基準による調達先選択の仕組み・取り組み / 複数回答可

全体	現地法令遵守の要請	ILO中核的労働基準の遵守確認を要請	ILO中核的労働基準の遵守またはグローバルコンパクトへの署名を書面で確認	労働マネジメント規格の認証取得を確認	実際の状況を事前に調査・評価	調達先の報告に基づく定期的な実態の把握・評価	現場視察による定期的な実態の把握・評価
330社	32.1 (29.4)	8.2 (7.7)	2.4 (2.6)	2.1 (1.9)	10.6 (9.7)	16.1 (11.9)	9.7 (8.1)
	第三者機関に委託して、定期的な監査の実施	問題・課題がみつかった場合、支援を対価を得て実施	調達先の取り組みを無料で支援				
	1.2 (1.0)	1.2 (1.3)	3.9 (3.2)				

問11 <調達先対応> 公正取引に関する法令や内部規程への取り組み / 複数回答可

全体	関連法令を特定した規程・行動マニュアルをもって	特定法令を対象とした研修の実施	遵守状況について定期的に調査・監査等を実施	遵守状況について不定期に調査・監査等を実施	遵守状況は取締役会での定期的な報告・討議事項	違反があった場合の情報開示の方針や手順を策定	特に何もしていない
330社	79.1 (76.5)	70.3 (63.9)	66.1 (61.3)	27.9 (27.4)	32.4 (29.4)	39.7 (36.1)	3.3 (6.5)

問12 <調達先対応> 過去3年間の関連法令の遵守状況

全体	違反はない	違反があった	違反のおそれがあると警告された
330社	87.6 (84.8)	8.8 (8.1)	3.6 (7.1)

問13 <調達先対応> 一定期間における変化を見るための基準等の設定

全体	設定している	設定していない
330社	53.0 (51.9)	47.0 (48.1)

雇用

問1 事業拠点

全体	国外にも事業拠点がある	事業拠点は国内のみ
330社	79.7 (79.4)	20.3 (20.6)

問2 情報把握の範囲

全体	(連結会社あり)海外を含むグループ 全社	(連結会社あり)国内のグループ全 社	(連結会社あり)海外を含むグループ の主要な会社	(連結会社あり)国内のグループの 主要な会社	(連結会社あり)海外を含む単体	(連結会社あり)国内の単体	(連結会社なし)海外を含む単体
330社	19.4 (20.6)	9.1 (9.7)	8.8 (7.4)	8.5 (8.1)	17.0 (17.1)	35.5 (35.5)	0.3 (0.0)
	(連結会社なし)国内の単体						
	1.5 (1.6)						

問3 雇用・人材に関する理念の明文化

全体	明文化し、社外に公開している	明文化しているが、社外に公開していない	特に理念はない
330社	72.7 (70.6)	19.7 (20.6)	7.6 (8.7)

問4 雇用・人材に関する理念を具体化した戦略・実行計画等

全体	策定して、全部または一部を社外にも公開	策定して、社内にも公開している	策定しているが、公開はしていない	策定していない
330社	42.7 (39.4)	22.4 (22.3)	27.0 (29.7)	7.9 (8.7)

問5 過去3年以内の人員削減実績

全体	削減を行ったことがある	削減を行っていない
330社	24.8 (20.3)	75.2 (79.7)

問6 過去3年以内の人員削減に関する方針および実施の手順 / 複数回答可 / 人員削減実績のある企業のみ

全体	文書化し、社内にも公開	文書化し、社外にも公開	経緯・雇用維持努力の説明	対象者選定ガイドライン提示	労働組合との合意形成	個別相談・カウンセリング	割増退職金
82社	58.5 (68.3)	29.3 (27.0)	80.5 (81.0)	47.6 (52.4)	73.2 (76.2)	75.6 (77.8)	79.3 (87.3)
	再就職支援	特になし					
	73.2 (79.4)	0.0 (1.6)					

問7 雇用における人権保護・差別防止のための取り組み / 複数回答可

全体	専門部署を設置	専任担当を設置	委員会・チームを組織	就業規則等に規定を設ける	公正な採用等の方針をもち、社外に公開	自社独自のマニュアル作成	研修・講習を実施している
330社	38.8 (36.1)	20.0 (18.4)	51.5 (49.4)	75.5 (72.6)	48.5 (43.9)	62.7 (60.0)	80.9 (78.1)
	相談する窓口を設ける	特に何もしていない					
	94.5 (91.9)	0.9 (2.3)					

問8 パワー・ハラスメントに関する取り組み / 複数回答可

全体	専任担当者の設置	兼任の担当者の設置	委員会・チームを組織	就業規則等に規定を設ける	自社独自のマニュアル作成	研修・講習を実施している	相談する窓口の設置
330社	18.8 (20.3)	47.3 (37.7)	36.4 (33.5)	53.9 (46.8)	49.1 (41.9)	72.4 (67.4)	93.3 (89.4)
	特に何もしていない						
	2.4 (4.8)						

問9 国外に拠点がある場合、準拠している雇用・労働に関するガイドライン等 / 複数回答可

全体	拠点所在国の基準	国連人権宣言	ILO国際労働基準	OECDガイドライン	グローバル・コンパクト	その他の国際的基準	特になし
263社	82.9 (80.9)	18.3 (16.3)	20.2 (17.9)	7.6 (6.5)	22.8 (19.1)	6.5 (6.5)	13.3 (14.2)

問10-1) 途上国における事業拠点 / 国外に事業拠点がある場合のみ

全体	ある	ない
263社	77.9 (77.2)	22.1 (22.8)

問10-2) 人権保護や差別防止に関連する項目の明文化と途上国の従業員への公開 / 複数回答可

全体	当該国の労働法制遵守	児童労働の禁止	強制労働の禁止	従業員の団結権の保障	マイノリティの採用	地域社会への貢献	特になし
205社	81.5 (76.3)	49.8 (45.3)	49.3 (46.3)	27.8 (21.1)	14.1 (14.2)	45.9 (40.5)	18.5 (23.2)

問10-3) 途上国の被雇用者に対する就業年齢の確認

全体	確認している	確認する予定が決まっている	確認しておらず、予定もない
205社	94.6 (93.2)	1.0 (2.1)	4.4 (4.7)

問10-4) 途上国の下請・納入業者の被雇用者に対する就業年齢の確認

全体	確認している	確認する予定が決まっている	確認していない
205社	48.3 (45.3)	9.3 (10.0)	42.4 (44.7)

問11-1) パート社員の活用

全体	恒常的に活用	臨時的に活用	活用していない
330社	65.5 (69.0)	20.9 (18.1)	13.6 (12.9)

問11-2) パート社員の活用策 / 複数回答可 / パート社員を恒常的に活用している企業のみ

全体	フルタイム社員との処遇の差を設けない制度	常用フルタイム社員への転換制度	能力に応じて管理的業務に付ける制度	業務内容に応じ常用フルタイム社員と同等の教育研修の実施	仕事の内容・役割の変化や能力の向上にともない処遇を上げる制度	問題が生じた場合に、パート社員が相談できる窓口を設置	特になし
216社	13.4 (9.8)	48.1 (42.1)	14.8 (16.8)	55.1 (49.1)	74.1 (74.3)	73.6 (51.9)	4.2 (7.5)

問12-1) 派遣社員の活用

全体	恒常的に活用	臨時的に活用	活用していない
330社	80.0 (81.3)	18.5 (17.7)	1.5 (1.0)

問12-2) 派遣社員の活用策 / 複数回答可 / 派遣社員を恒常的に活用している企業のみ

全体	社員と同等の研修の実施	社員と同等に、セクハラ・パワハラ研修の実施	相談窓口の設置	受け入れ職場の管理者に対し、派遣社員マニュアル等の配布	受け入れ職場の管理者に対し、遵守すべき規定等の研修の実施	派遣社員の就業状況が法や契約に違反していないか定期的確認	派遣元企業と、定期的に就業環境等の打合せの実施
264社	61.4 (57.5)	47.7 (43.3)	87.5 (83.3)	50.4 (46.4)	47.3 (42.1)	42.4 (38.5)	77.3 (72.2)
	特になし 0.0 (1.6)						

問14-1) 女性雇用に関する具体的方針

全体	方針を持ち、社外に公開	方針を持ち、社外には非公開	方針はない
311社	37.6 (32.3)	41.5 (36.8)	20.9 (31.0)

問14-2) 障害者雇用に関する具体的方針

全体	方針を持ち、社外に公開	方針を持ち、社外には非公開	方針はない
328社	42.7 (39.4)	50.0 (49.4)	7.3 (11.3)

問14-3) 高齢者雇用に関する具体的方針

全体	方針を持ち、社外に公開	方針を持ち、社外には非公開	方針はない
325社	32.9 (29.4)	56.9 (56.5)	10.5 (14.2)

問14-4) 外国人雇用に関する具体的方針

全体	方針を持ち、社外に公開	方針を持ち、社外には非公開	方針はない
301社	19.6 (14.5)	32.6 (25.2)	47.8 (60.3)

問15-1) 障害者雇用率

全体	雇用率2.0%以上	1.8%以上2.0%未満	1.5%以上1.8%未満	1.0%以上1.5%未満	1.0%未満
294社	26.2 (25.5)	43.2 (36.9)	22.8 (26.9)	5.1 (6.3)	2.7 (4.4)

問15-2) 障害者雇用について、障害者の定着・能力発揮のための活動 / 複数回答可

全体	在宅で勤務できる制度	障害の種類や程度を勘案して職場を開発	障害者に合わせて職場環境の改善を実施	個々の障害者に合わせた教育研修の実施	障害の特性に合わせた健康管理	社内に障害者を支えるためのチームや委員会の設置	全社員が障害者に対する理解を深めるための啓発
330社	9.7 (6.5)	79.4 (76.1)	77.0 (75.8)	27.3 (25.5)	38.8 (36.5)	25.5 (21.9)	31.2 (27.7)
	配属される職場の管理者に受け入れのための教育・指導	特になし					
	51.8 (51.0)	3.0 (5.2)					

問16-1) 男女平等に対する取り組み / コース別人事制度の採用

全体	採用していない	採用している
330社	50.6 (50.0)	49.4 (50.0)

問16-2) 女性の定着への取り組み / 複数回答可

全体	産休・育児休業の復帰に関する支援制度	保育支援制度	自己選択できる勤務制度	女性の管理職への登用の具体的な目標値の設置	女性用のメンター制度	女性のための相談窓口の設置	男女差別防止の社内規定の設置
330社	84.8 (81.0)	73.6 (71.0)	87.6 (82.6)	21.2 (21.0)	18.8 (17.4)	42.1 (41.9)	63.3 (58.7)
	管理職に対して、女性の定着・活用に関する研修の実施	特に何もしていない					
	31.2 (29.4)	1.2 (1.0)					

問17 65歳までの雇用延長についての制度・取り組み

全体	65歳まで希望者全員を雇用する制度	60歳を超え64歳までの間で希望者全員を雇用する制度	60歳を超えて、一部の社員を選別して雇用する制度	特になし
330社	26.7 (25.2)	7.9 (11.0)	64.5 (62.9)	0.9 (1.0)

問19 人事評価の納得度を高める取り組み / 複数回答可

全体	全員に評価結果の詳細を通知	全員に評価結果を通知しているが、詳細については開示していない	必要に応じて個別に評価結果を通知	本人と上司が話し合う場の提供	異議・反論等を聞き、答える窓口の設置	特になし
330社	62.7 (54.5)	20.0 (17.7)	11.5 (12.6)	91.8 (87.1)	46.4 (43.2)	0.6 (0.3)

問20 評価制度の中に、CSRに関する評価がどのように組み込まれているか / 複数回答可

全体	全社員の評価にコンプライアンスやCSRの実践・実績を組み込んでいる	CSR活動を評価する表彰制度がある	管理職の昇進・昇格基準に、CSRの実践・実績が含まれている	特になし
330社	32.1 (27.4)	26.4 (21.0)	7.9 (5.8)	49.7 (55.5)

問21 教育・研修に関する取り組み / 複数回答可

全体	毎年教育計画を立案	研修計画やカリキュラムを全社員に公開	教育・研修の効果を定性的・定量的に測定	必修研修だけでなく、キャリア形成のための選択性のカリキュラムがある	自己啓発のための支援制度がある	特になし
330社	66.7 (64.5)	83.9 (78.4)	57.9 (50.6)	75.8 (72.6)	90.3 (89.0)	0.9 (2.3)

問22 キャリア相談に関する取り組み / 複数回答可

全体	先輩等によるメンター制度	社内キャリア相談窓口設置	社外キャリア相談機関契約	上司と希望を話し合う制度	キャリア開発研修の実施	特になし
330社	33.0 (27.1)	30.9 (28.7)	16.4 (13.9)	73.9 (75.8)	63.9 (60.3)	11.2 (12.6)

問23 キャリア形成・ライフスタイルの主体的選択のため、選択できる制度 / 複数回答可

全体	社内公募制度	フリーエージェント制度	海外留学制度	社内ベンチャー制度	起業支援制度	上位役職に就ける専門職制度	勤務地域選択制度
330社	75.2 (72.6)	24.2 (21.9)	53.0 (50.0)	16.7 (16.8)	13.3 (14.2)	28.5 (26.5)	31.8 (29.7)
	半年以上の長期休暇制度	特になし					
	29.1 (26.5)	11.5 (13.5)					

問24 時間外労働時間削減のための取り組み / 複数回答可

全体	労基法の上限より短い36協定を締結	部署・個人の時間外労働時間の目標値設定	時間外労働時間をモニターし、多い部署には改善指導	最終退社時刻の設定と館内放送等の施策による遵守	残業の恒常的に多い社員に対する健康診断等の実施	定時退社日の週1回以上の設定	フレックスタイム制・裁量労働制
330社	27.6 (28.1)	11.2 (9.7)	89.7 (87.1)	33.9 (29.7)	86.7 (83.2)	58.8 (54.2)	73.6 (71.3)
	特になし						
	0.6 (0.6)						

問25-1) 前年度の正社員一人当たり月間残業時間数

全体	10時間未満	10～20時間未	20～30時間未	30時間以上
267社	9.4 (10.0)	36.7 (34.3)	36.0 (37.1)	18.0 (18.7)

問25-2) 前年度の正社員の有給休暇取得率

全体	70%以上	50%以上70%未	30%以上50%未	20%以上30%未	20%未満
269社	23.0 (22.1)	31.2 (31.2)	28.6 (26.9)	7.8 (9.1)	9.3 (10.7)

問26-1) 育児休業の取得が可能な期間

全体	子供が1歳到達まで	子供が1歳超2歳未満まで	子供が2歳以上
330社	21.2 (25.2)	47.3 (48.1)	31.5 (26.8)

問27-1) 介護休業の取得が可能な期間

全体	3ヶ月まで	3ヶ月を超え12ヶ月まで	1年を超える
330社	24.5 (24.8)	60.3 (59.0)	15.2 (16.1)

問29 メンタルヘルス・ケア向上のための取り組み / 複数回答可

全体	専門部署もしくは委員会・チームを組織	社内専門カウンセラー設置	社外専門カウンセラー契約	改善計画を立案・実施し、改善状況をモニター	自社独自マニュアル作成	自己診断ツールを提供	職場ストレスに関する調査
330社	49.4 (44.2)	54.5 (50.6)	78.5 (74.8)	21.8 (17.4)	39.4 (37.1)	57.6 (52.6)	50.6 (46.5)
	研修・講習を実施	特に何もしていない					
	76.7 (75.5)	4.2 (6.1)					

問30 社内での喫煙に関する対策

全体	社内は全職場で完全に禁煙	全職場で完全な分煙	過半で禁煙・完全な分煙を実施しているが小規模事業所ではできていない	一部の職場のみ禁煙・完全な分煙を実施	不完全だが分煙を実施	特になし
330社	8.5 (8.4)	60.9 (58.1)	19.7 (21.6)	2.7 (4.2)	8.2 (7.7)	0.0 (0.0)

問32 過去3年間の労働基準監督署の立ち入り検査での是正勧告の有無

全体	是正勧告を受け、是正を実施	立ち入り検査はあった	立ち入り検査を受けていない
290社	57.9 (61.0)	15.2 (14.5)	26.9 (24.5)

問33 一定期間における変化を見るための基準等の設定

全体	設定している	設定していない
330社	42.1 (41.6)	57.9 (58.4)

社会貢献

問1 情報把握の範囲

全体	(連結会社あり)海外を含むグループ 全社	(連結会社あり)国内のグループ全 社	(連結会社あり)海外を含むグループ の主要な会社	(連結会社あり)国内のグループの 主要な会社	(連結会社あり)海外を含む単体	(連結会社あり)国内の単体	(連結会社なし)海外を含む単体
330社	37.9 (37.0)	13.3 (15.1)	14.8 (14.1)	9.4 (7.4)	4.5 (6.1)	17.9 (18.3)	0.0 (0.0)
	(連結会社なし)国内の単体						
	2.1 (1.9)						

問2 社会貢献活動に関する基本的方針の明文化

全体	文書化し、社外にも公表している	文書化しているが、社外に公表していない	特別にはない
330社	78.2 (74.3)	7.6 (8.0)	14.2 (17.7)

問2-2 社会貢献活動の重点分野 / 複数回答可

全体	社会福祉	健康・医学	スポーツ	学術・研究	教育・社会教育	文化・芸術	環境
330社	52.7 (50.5)	34.8 (33.8)	45.8 (49.2)	54.5 (53.4)	76.4 (70.7)	59.4 (59.2)	91.5 (86.2)
	史跡・伝統文化保全	地域社会の活動	国際交流・協力	災害被災地支援	防災まちづくり支援	人権	NPOの基盤形成
	23.9 (22.2)	82.4 (80.4)	47.3 (48.2)	56.4 (56.3)	27.3 (23.5)	18.2 (16.7)	16.7 (16.1)
	その他						
	16.7 (17.0)						

問3 社会貢献を担当する組織

全体	ある	必要に応じ、都度決定	ない
330社	80.6 (74.6)	13.6 (16.7)	5.8 (8.7)

問4 社会貢献に関する年間計画

全体	ある	ない
330社	74.8 (70.4)	25.2 (29.6)

問5 社会貢献に関する活動内容・実績のCSR報告書等への記載

全体	している	していない
330社	87.9 (85.5)	12.1 (14.5)

問6 前年度に社会貢献のために支出した金額の、過去3年間の平均経常利益(相当額)に占める割合

全体	3%以上を支出	2%以上3%未満を支出	1%以上2%未満を支出	1%未満を支出	複数年度赤字だったため算出できない	把握していない	援助実績がない
330社	4.2 (4.5)	4.5 (4.5)	14.8 (18.6)	55.2 (49.5)	1.2 (1.6)	19.1 (18.6)	0.9 (2.6)

問7 職場での募金活動

全体	会員制の募金活動の仕組みがある	毎年社員の募金を集めて市民活動団体等に寄付している	緊急支援として、単発的に行ったことがある	行ったことはない
330社	11.8 (11.3)	26.7 (25.7)	53.3 (52.7)	8.2 (10.3)

問8 マッチングギフトの実施

全体	制度があり、継続的に実施	緊急時に単発的に実施	実施したことはない
330社	24.2 (21.5)	27.0 (29.3)	48.8 (49.2)

問9 自社・企業グループが中心となってつくった企業財団や公益信託 / 複数回答可

全体	企業財団がある	公益信託がある	どちらもない
330社	46.7 (44.7)	7.0 (7.7)	49.4 (50.8)

問10 財団や公益信託以外で公募で行われる市民活動への助成制度

全体	ある	ない
330社	18.8 (17.0)	81.2 (83.0)

問11 過去3年間の、市民団体等への自社商品・資材の無償提供

全体	したことがある	していない
330社	73.0 (73.3)	27.0 (26.7)

問12 過去3年間の、市民団体等へのサービスの無償提供

全体	したことがある	していない
330社	62.1 (58.5)	37.9 (41.5)

問13 過去3年間の、商品・サービス販売と連動した寄付活動の実施

全体	している	していない
330社	45.2 (40.2)	54.8 (59.8)

問14 自らが提唱・主催する社会貢献活動(コンサート、植林プログラム、福祉的活動等)の実施

全体	している	していない
330社	74.8 (72.3)	25.2 (27.7)

問15 過去3年間の、市民活動団体と協働した社会貢献活動の実施

全体	ある	ない
330社	73.3 (69.8)	26.7 (30.2)

問16 市民活動団体との協働の進め方 / 複数回答可

全体	協働相手の市民活動団体を選定するための基準を設けている	資金・広報面で協力している	実施段階で社員が参画している	企画の段階で協議し事業内容を決めている	フィードバックをもらい次回に活かしている	いずれにもあてはまらない
242社	20.2 (19.4)	69.8 (65.9)	66.5 (58.5)	55.4 (55.3)	52.9 (48.8)	5.4 (6.9)

問17 ボランティア休暇制度

全体	制度があり、取得実績がある	制度はあるが取得実績はない	ない
330社	37.0 (33.4)	19.4 (18.0)	43.6 (48.6)

問18 ボランティア休職制度 / 複数回答可

全体	制度があり、取得実績がある	制度はあるが取得実績はない	期間、賃金、復職時の取扱い等を規定化している	青年海外協力隊以外のボランティア活動も対象としている	ない
330社	21.5 (20.3)	16.4 (14.8)	20.6 (19.9)	14.8 (15.1)	62.4 (64.0)

問19 社員のボランティア活動の支援方法 / 複数回答可

全体	ボランティア体験の場を社員へ提供	社員にボランティア先の斡旋	ボランティア活動や市民活動に参加する社員の表彰制度	社内のボランティア団体や社会貢献活動団体の支援	情報を社内報、専門情報紙、インターネット等で告知	特になし
330社	42.7 (39.9)	27.3 (24.1)	27.3 (25.1)	22.4 (20.3)	62.4 (56.6)	28.8 (32.8)

問20 国内の本社以外の事業所の有無

全体	ある	ない
330社	98.5 (99.4)	1.5 (0.6)

問21 各事業所での地域貢献への取り組み体制 / 複数回答可

全体	外部からの問い合わせや要請に応じたり、情報を提供する部署がある	独自に地域貢献活動を企画し、実施	地域との対話の機会を持っている	地域貢献活動に関する地域での受け止められ方を調査し、本社に報告	事業所には地域貢献を担当する部署がないが、本社で対応	特になし
325社	56.3 (57.3)	81.2 (76.1)	69.8 (66.3)	24.6 (22.3)	21.2 (21.4)	3.4 (4.9)

問22 地域の人材育成に関する具体的施策 / 複数回答可

全体	教育機関の設立	教育機関への援助	学校などの教育現場に社員を講師として派遣	インターンの受入れ	地元従業員・出身者への奨学金制度	特になし
325社	12.0 (12.3)	48.6 (43.7)	71.4 (65.7)	74.8 (69.3)	10.5 (10.4)	11.1 (15.9)

問23 事業所周辺における公的配慮 / 複数回答可

全体	美観・緑化等周辺環境への配慮	事業所周辺の清掃活動	街灯・点字ブロックの設置	特になし
325社	83.1 (81.9)	91.4 (89.0)	28.9 (26.9)	5.5 (6.5)

問24 地域との交流を促進するための取り組み / 複数回答可

全体	会社施設の開放	地域住民が参加できる祭などの実施	地域の文化活動などへの助成・協力	地域の行事への助成・協力	事業所などの見学の実施	地域情報誌の発行	特になし
325社	72.3 (70.2)	68.3 (66.3)	68.0 (67.6)	87.7 (86.4)	80.9 (80.6)	12.0 (10.7)	5.2 (6.1)

問24-1 地域との交流のため開放している会社施設 / 複数回答可

全体	会議室	ホール	ギャラリー	グラウンド	体育館	病院	その他
235社	36.6 (34.1)	34.5 (32.7)	25.5 (24.4)	62.1 (61.8)	50.6 (49.8)	8.5 (7.8)	42.6 (39.6)

問25 地域経済との調和に関する具体的施策 / 複数回答可

全体	地域の都市計画・まちづくりへの参加・協力	地域中小企業への技術指導・支援	経済団体等が開催する研究会への参加・協力	経済団体等が開催するイベントへの参加・協力	地域雇用の積極的創出	商品や資材の地元調達	特になし
325社	54.8 (53.4)	26.5 (24.3)	61.2 (60.5)	85.2 (85.4)	48.3 (51.8)	35.1 (37.5)	7.4 (6.5)

問27 海外の事業拠点

全体	国外にも生産拠点を持っている	国外に事業拠点を持っているが、生産拠点・販売拠点は無い	国内のみ
330社	76.4 (75.6)	5.5 (4.8)	18.2 (19.6)

問28 海外における社会貢献活動の方針

全体	海外に特化した方針を本社で作成	国内における方針を海外でも適用	拠点ごとに方針を定めるとしている	拠点に任せている
252社	4.0 (3.4)	42.5 (45.1)	15.5 (16.2)	38.1 (35.3)

問29 社会貢献活動の方針に、地域の文化・社会への配慮を盛り込んでいるか

全体	盛り込んでいる	拠点に任せている	盛り込んでいない
165社	72.1 (71.7)	22.4 (22.4)	5.5 (5.9)

問30 地域の文化・社会に配慮するための取り組み / 複数回答可

全体	現地のNPO/NGOや専門家との協力体制をとっている	現地の意見を聞く会を設けている	その国の文化や環境、社会的状況を把握するための調査を実施	拠点にまかせている	特に行っていない
252社	19.8 (19.1)	17.5 (18.3)	25.0 (25.1)	76.2 (71.1)	4.4 (7.7)

問31 主な海外拠点での社会貢献活動 / 複数回答可

全体	資金支援	物品寄贈・サービスの提供	社員ボランティア	社外活動への会社施設の提供	自主企画	その他	特になし
252社	74.2 (71.1)	63.1 (57.9)	58.7 (54.0)	25.0 (22.1)	49.6 (45.5)	17.9 (17.9)	12.3 (15.3)

問31-1 主な海外拠点での支援の対象 / 複数回答可

全体	貧困撲滅活動への支援	環境保全活動への支援	医療・福祉活動への支援	教育水準向上に関する活動への支援	女性の自立に関する活動への支援	スポーツ・文化支援等のメセナ活動	大学・研究機関への支援
223社	28.3 (-)	51.6 (-)	40.8 (-)	41.3 (-)	7.2 (-)	42.2 (40.7)	51.1 (47.7)
	奨学金の支給	その他	特になし				
	41.3 (37.8)	28.3 (21.1)	4.5 (4.5)				

問32 一定期間における変化・改善をみるための情報収集や評価 / 複数回答可

全体	外部の第三者に 評価を依頼	外部の第三者と 協議の場をもつ	内部評価の実施	情報の収集を実 施	行っていない
330社	20.6 (14.5)	20.9 (15.4)	44.5 (37.6)	76.7 (67.8)	15.8 (25.4)

問33 一定期間における変化・改善をみるための評価指標の設定

全体	している	していない
330社	30.9 (25.1)	69.1 (74.9)

問34 評価結果を活かした次年度の目標の設定方法 / 複数回答可

全体	第三者からの評 価やコメントを取り 入れて設定	評価の結果から 得られた改善策を 活かして設定	社会貢献の理念 や方針に照らし合 わせて設定	外部の社会貢献 に関する動向を踏 まえて設定	あてはまらない
330社	24.2 (19.3)	39.7 (36.0)	59.4 (49.5)	37.3 (32.5)	32.1 (40.8)

問35 社会や地域の抱える様々な問題に応える事業をビジネスとして展開しているか

全体	環境問題、少子 化、若年層の失業 等に応えるビジネ スを行っている	特になし
330社	74.2 (70.1)	25.8 (29.9)

環境(共通)

問1 事業拠点

全体	国外にも事業拠点がある	事業拠点は国内のみ
330社	81.5 (80.3)	18.5 (19.7)

問2 情報把握の範囲

全体	(連結会社あり)海外を含むグループ 全社	(連結会社あり)国内のグループ全 社	(連結会社あり)海外を含むグループ の主要な会社	(連結会社あり)国内のグループの 主要な会社	(連結会社あり)海外を含む単体	(連結会社あり)国内の単体	(連結会社なし)海外を含む単体
330社	27.3 (28.7)	17.6 (19.0)	15.8 (15.2)	20.6 (17.1)	1.2 (1.3)	15.2 (16.5)	0.3 (0.0)
	(連結会社なし)国内の単体						
	2.1 (2.3)						

問3 環境マネジメントシステム(EMS)の構築/複数回答可

全体	ISO14001を認証取得している	ISO14001認証取得を準備中	エコアクション21・KES・エコステージ・その他地域版環境認証いずれか認証取得	エコアクション21・KES・エコステージ・その他地域版環境認証を準備中	自社独自のEMSを構築している	自社独自のEMS構築を準備中	EMSを構築していない
330社	88.2 (89.0)	3.3 (3.5)	13.3 (10.0)	1.5 (1.9)	22.7 (21.3)	3.3 (2.9)	5.8 (6.1)

問3-2 認証取得しているEMS/ISO14001以外/複数回答可

全体	エコアクション21	KES	エコステージ	その他
32社	84.4 (61.3)	21.9 (12.9)	15.6 (6.5)	50.0 (41.9)

問4 環境方針の文書化と公開

全体	文書化し公開、または個別に要望を受けた場合に公開	文書化しているが、公開を前提としていない	文書化していない	文書化の準備中	文書化する予定はない
330社	91.5 (91.0)	0.9 (0.6)	3.0 (3.5)	1.5 (1.6)	3.0 (3.2)

問5 情報把握範囲における環境目標の設定、およびそれに沿った環境計画の作成

全体	情報把握範囲の全てで、目標・計画を作成	情報把握範囲の一部で目標・計画を作成	作成していない
330社	75.8 (71.3)	18.5 (22.3)	5.8 (6.5)

問6 環境問題に取り組むための担当部署

全体	専門担当部署を設置	担当部署・専任者を設置	担当部署・兼任者を設置	特別な委員会等を設置	なし
330社	79.7 (77.1)	5.8 (7.4)	10.3 (11.0)	0.9 (1.0)	3.3 (3.5)

問7 環境に関わる問題を統括する役員

全体	いる	いない
330社	89.4 (89.0)	10.6 (11.0)

問9 環境監査の実施状況

全体	定期的を実施している	定期的ではないが実施している	実施の準備中である	実施していない
330社	89.4 (88.1)	0.9 (1.9)	2.4 (2.6)	7.3 (7.4)

問10 環境保全に関わる費用と効果の定量的把握

全体	環境省環境会計ガイドラインに準拠した環境会計を導入	自社独自か業界の定める方法で環境会計を導入	貨幣換算ではなく、環境保全効果を物量把握している	特に把握していない
330社	66.1 (64.2)	7.9 (8.1)	11.8 (13.2)	14.2 (14.5)

問11 環境報告書の発行

全体	発行している	発行していない
330社	84.8 (82.9)	15.2 (17.1)

問11-1 環境報告書作成時の第三者の関与 / 複数回答可 / 環境報告書発行企業

全体	作成過程で第三者の意見を取り入れている	外部公表前に第三者レビューを受け、内容を公開	特に第三者の関与はない
280社	56.4 (54.5)	54.3 (56.8)	24.3 (22.2)

問12 環境報告書以外の環境情報の公表 / 複数回答可

全体	自社独自の環境ニュースを発行	マスコミを通じてプレスリリース、広告、記事を発表	「環境報告書を読む会」を開催	社内外から参加できる環境セミナー等を開催	会社案内、アニュアルレポート等で概要を公表	公表していない
330社	38.2 (37.1)	69.4 (66.1)	20.6 (18.7)	32.1 (29.0)	82.1 (81.6)	9.4 (10.3)

問23(製造)、問17(サービス、金融) 事業活動に伴う廃棄物量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが公開しない	把握していない
330社	78.5 (76.5)	12.1 (11.0)	9.4 (12.6)

問24-1)-2(製造)、問18-1(サービス、金融) 産業廃棄物発生量(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない	無回答
291社	54.0 (50.2)	41.2 (42.4)	4.8 (5.9)	0.0 (1.8)

問24-2)-2(製造)、問18-2(サービス、金融) 最終処分される廃棄物の量(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない	無回答
291社	74.2 (74.9)	16.8 (15.5)	8.9 (7.7)	0.0 (1.8)

問24-3(製造)、問18-3(サービス、金融) 再使用・再生利用される廃棄物量の比率 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない	無回答
290社	78.6 (80.4)	11.7 (8.5)	9.7 (9.2)	0.0 (1.8)

環境(製造業)

問13 環境ラベルによる製品・サービスの環境情報の開示 / 複数回答可

全体	第三者審査を受けた環境ラベルで開示(タイプ)	企業独自の環境ラベルで開示(タイプ)	全過程における環境負荷を定量的に開示(タイプ)	該当する製品を扱っていない	環境ラベルの取り組みは行っていない
245社	29.0 (30.3)	33.1 (28.6)	12.7 (11.5)	20.0 (17.5)	33.1 (36.3)

問14-1) 地域の工場、事業所等の有無

全体	ある	ない
245社	99.2 (98.7)	0.8 (1.3)

問14-2) 環境への取り組みに関する意見交換会等の開催

全体	定期的開催している	必要に応じて開催している	特に行っていない
243社	40.7 (39.0)	38.7 (37.2)	20.6 (23.8)

問16 事業活動に伴うエネルギー消費量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが公開しない	把握していない
245社	90.2 (86.8)	6.1 (7.7)	3.7 (5.6)

問17-1-1 電力の消費状況(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
226社	59.7 (58.7)	26.1 (22.5)	14.2 (18.8)

問17-1-2 電力の消費状況(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
225社	36.0 (34.4)	58.2 (59.6)	5.8 (6.0)

問17-2-1 燃料油の消費状況(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
223社	70.9 (67.8)	11.2 (13.0)	17.9 (19.2)

問17-2-2 燃料油の消費状況(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
224社	63.4 (58.2)	27.2 (33.7)	9.4 (8.2)

問17-3-1 LPガスの消費状況(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
171社	57.3 (58.7)	17.0 (16.3)	25.7 (25.0)

問17-3-2 LPガスの消費状況(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
172社	50.6 (47.7)	34.3 (35.5)	15.1 (16.9)

問17-4-1 都市ガスの消費状況(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
187社	48.7 (46.4)	31.6 (31.5)	19.8 (22.1)

問17-4-2 都市ガスの消費状況(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
189社	37.6 (34.3)	52.4 (53.6)	10.1 (12.2)

問18 再生可能エネルギーの利用

全体	利用している	利用していない
245社	65.3 (62.8)	34.7 (37.2)

問18-1 利用している再生可能エネルギー / 複数回答可

全体	太陽光	風力	バイオマス	水力	その他
160社	83.8 (81.0)	45.0 (44.2)	36.9 (36.7)	15.6 (17.0)	20.0 (19.0)

問19 事業活動に伴う用水使用量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが公開しない	把握していない
245社	84.5 (87.1)	8.2 (8.0)	7.3 (4.9)

問20-1-1 用水使用量の改善(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
218社	61.9 (58.4)	19.3 (17.7)	18.8 (23.9)

問20-1-2 用水使用量の改善(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
217社	48.8 (49.8)	44.7 (43.5)	6.5 (6.7)

問20-2) 水の循環利用量

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない	行っていない
216社	43.1 (42.1)	15.3 (14.8)	32.4 (43.1)	9.3 (-)

問21 事業活動に伴う大気および水域・土壌への排出物質量の把握

全体	把握し公開している	把握しているが公開しない	把握していない
245社	88.6 (85.0)	4.9 (5.6)	6.5 (9.4)

問22-1)-1 CO₂の排出状況(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
216社	69.4 (69.1)	19.4 (20.8)	11.1 (10.1)

問22-1)-2 CO₂の排出状況(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
218社	50.0 (41.1)	47.7 (57.0)	2.3 (1.9)

問22-2)-1 CO₂を除く主な温室効果ガス排出状況(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
131社	53.4 (56.2)	16.8 (14.6)	29.8 (29.2)

問22-2)-2 CO₂を除く主な温室効果ガス排出状況(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
129社	45.7 (49.2)	28.7 (25.4)	25.6 (25.4)

問22-3)-1 NO_xの排出状況(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
213社	58.2 (57.5)	13.1 (15.5)	28.6 (27.1)

問22-3)-2 NO_xの排出状況(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
214社	50.9 (50.7)	29.9 (31.9)	19.2 (17.4)

問22-4)-1 SO_xの排出状況(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
210社	53.8 (55.1)	15.2 (15.5)	31.0 (29.5)

問22-4)-2 SO_xの排出状況(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
210社	50.5 (53.6)	26.7 (25.1)	22.9 (21.3)

問22-5)-1 排水量の排出状況(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
214社	52.8 (53.2)	17.3 (17.9)	29.9 (28.9)

問22-5)-2 排水量の排出状況(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
210社	42.9 (42.8)	40.0 (40.8)	17.1 (16.4)

問22-6)-1 PRTR法対象物質の排出状況(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
187社	61.5 (64.8)	13.4 (11.5)	25.1 (23.6)

問22-6)-2 P.R.T.R法対象物質の排出状況(総量) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない
188社	62.8 (67.6)	28.7 (24.2)	8.5 (8.2)

問24-1)-1 産業廃棄物発生量(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない	無回答
227社	59.5 (56.4)	22.0 (20.9)	18.5 (20.5)	0.0 (2.3)

問24-2)-1 最終処分される廃棄物の量(原単位) 2004年度と2007年度比較

全体	改善された	改善がみられなかった	把握していない	無回答
227社	69.6 (67.7)	8.8 (8.6)	21.6 (21.4)	0.0 (2.3)

問26 グリーン購入への取り組み状況

全体	GPNガイドラインに則し実施	グリーン購入法に基づく「基本方針」に沿って実施	独自の指針に沿って実施	まだ取り組んでいない
245社	36.7 (36.3)	10.2 (9.8)	46.9 (47.4)	6.1 (6.4)

問27 グリーン調達への取り組み状況/複数回答可

全体	ガイドラインを作成し、実施	取引先に対して説明会等を実施	まだ取り組んでいない
245社	75.1 (71.8)	38.8 (36.8)	17.6 (20.1)

問29 生物多様性への影響の把握状況/複数回答可

全体	影響を把握する前提として、生態系保全への行動指針等を策定	影響を総合的に把握するために、独自のモニタリング・計測システムを構築	影響を部分的・局地的に把握するために、独自のモニタリング・計測システムをもつ	影響があると想定されるものの、把握する手段は準備中	影響があると想定されるものの、把握する手段はもっていない	影響がないことを科学的に実証済み	わからない
245社	23.3 (20.5)	7.8 (7.3)	18.8 (15.0)	17.6 (13.2)	22.0 (21.8)	3.7 (3.4)	29.4 (34.6)

問29-1 把握した生物多様性への影響の公開

全体	内容のいずれかを公開	公開していない
109社	70.6 (64.4)	29.4 (35.6)

問30 製品・サービスの設計・開発段階における環境配慮への取り組み/複数回答可

全体	社内の基準やガイドラインがある	設計・開発を行っている	製品アセスメントを行っている	特に行っていない
245社	64.5 (61.5)	75.5 (70.5)	48.6 (46.6)	6.1 (11.1)

問31 環境ビジネスへの取り組み

全体	既に提供を行っている	提供を始める予定である	研究・開発段階	今後は取り組みたい	よく分からない
245社	90.6 (84.6)	0.0 (1.7)	0.4 (1.7)	2.9 (4.3)	6.1 (7.7)

環境(サービス業)

問8 従業員の自覚を高める教育・研修/複数回答可

全体	全従業員を対象として定期的に実施	特定の階層を対象として定期的に実施	特定の部署を対象として定期的に実施	定期的には行っていない
50社	68.0 (62.8)	38.0 (32.6)	30.0 (25.6)	20.0 (25.6)

問13-1) 地域の営業所、事務センター等の有無

全体	ある	ない
50社	88.0 (93.0)	12.0 (7.0)

問13-2) 地域社会との環境関連の交流、コミュニケーション / 複数回答可

全体	意見交換会等を定期的に開催	必要に応じて意見交換会等を開催	地域の環境保護を目的とする団体へ加入	地域の環境保護団体への寄付を実施	従業員が地域の環境美化・清掃活動に参加	地域住民・従業員の家族も対象とする環境イベントの開催	地域の子供向けの環境教室・見学会を開催
44社	15.9 (12.5)	34.1 (30.0)	31.8 (30.0)	34.1 (30.0)	81.8 (70.0)	40.9 (37.5)	31.8 (30.0)
	環境問題に取り組む地域団体や市民対象の表彰制度の実施	特に行っていない					
	6.8 (2.5)	13.6 (25.0)					

問15 インプット面での日常的な環境配慮の実践 / 複数回答可

全体	空調の適温基準の設定	空調を必要な区域・時間に限定して管理	照明スイッチのON-OFFの個別管理	電気・ガス料金の節約目標を設定	節水	資料や書類の簡素化・ペーパーレス化	プリント量の節約目標を設定
50社	86.0 (79.1)	72.0 (60.5)	92.0 (83.7)	54.0 (55.8)	74.0 (67.4)	90.0 (76.7)	60.0 (65.1)
	業務用車両の燃料節約	特に行っていない					
	68.0 (65.1)	2.0 (14.0)					

問16 アウトプット面での日常的な環境配慮の実践 / 複数回答可

全体	使い捨て製品の使用・購入の抑制	詰め替え可能製品の利用等、長期使用の推進	生ゴミの減量	アイドリングストップ等のエコドライブを実践	塩素系薬剤・殺虫剤等の使用削減	特に行っていない
50社	50.0 (39.5)	60.0 (53.5)	36.0 (41.9)	66.0 (62.8)	18.0 (18.6)	16.0 (20.9)

問20 グリーン購入への取り組み状況

全体	GPNガイドラインに則し実施	グリーン購入法に基づく「基本方針」に沿って実施	独自の指針に沿って実施	まだ取り組んでいない	わからない
50社	34.0 (32.6)	8.0 (7.0)	34.0 (39.5)	20.0 (16.3)	4.0 (4.7)

問21 グリーン調達への取り組み状況 / 複数回答可

全体	ガイドラインを作成し、実施	取引先に対して説明会等を実施	まだ取り組んでいない	わからない
50社	50.0 (48.8)	14.0 (16.3)	40.0 (32.6)	10.0 (14.0)

問22 資源ごみの社内分別ルールの徹底

全体	全社的に徹底している	徹底していない
50社	98.0 (88.4)	2.0 (11.6)

問22-1 社内分別ルールにしたがったりサイクルへの取り組み / 複数回答可

全体	自社内で回収した資源ごみが適正にリサイクルされているか確認	回収した資源ごみをリサイクルした再生品の社内利用を促進	コピー機等のトナーカートリッジの回収・リサイクルを推進	生ごみのコンポスト化	特に行っていない
49社	69.4 (73.7)	38.8 (39.5)	98.0 (92.1)	20.4 (26.3)	2.0 (5.3)

問24 製品・サービスの設計・開発段階における環境配慮への取り組み / 複数回答可

全体	社内の基準やガイドラインがある	設計・開発を行っている	特に行っていない
50社	48.0 (46.5)	56.0 (44.2)	30.0 (34.9)

問25 環境ビジネスへの取り組み

全体	既に提供を行っている	提供を始める予定である	研究・開発段階	現状では何もしていない	よく分からない
50社	70.0 (65.1)	2.0 (4.7)	2.0 (4.7)	12.0 (7.0)	14.0 (18.6)

環境(金融業)

問8 従業員の自覚を高める教育・研修 / 複数回答可

全体	全社員を対象として定期的を実施	特定の階層を対象として定期的を実施	特定の部署を対象として定期的を実施	定期的には行っていない
35社	65.7 (60.6)	25.7 (18.2)	28.6 (30.3)	14.3 (18.2)

問13-1) 地域に営業所、事務センター等の有無

全体	ある	ない
35社	97.1 (97.0)	2.9 (3.0)

問13-2) 地域社会との環境関連の交流、コミュニケーション / 複数回答可

全体	意見交換会等を定期的開催	必要に応じて意見交換会等を開催	地域の環境保護を目的とする団体へ加入	地域の環境保護団体への寄付を実施	従業員が地域の環境美化・清掃活動に参加	地域住民・従業員の家族も対象とする環境イベントの開催	地域の子供向けの環境教室・見学会を開催
34社	20.6 (18.8)	44.1 (40.6)	50.0 (40.6)	58.8 (53.1)	88.2 (87.5)	52.9 (50.0)	35.3 (28.1)
	環境問題に取り組む地域団体や市民対象の表彰制度の実施	特に行っていない					
	17.6 (6.3)	8.8 (9.4)					

問15 インput面での日常的な環境配慮の実践 / 複数回答可

全体	空調の適温基準の設定	空調を必要な区域・時間に限定して管理	照明スイッチのON-OFFの個別管理	電気・ガス料金の節約目標を設定	節水	資料や書類の簡素化・ペーパーレス化	プリント量の節約目標を設定
35社	97.1 (93.9)	85.7 (81.8)	94.3 (90.9)	77.1 (72.7)	80.0 (78.8)	94.3 (93.9)	82.9 (75.8)
	業務用車両の燃料節約	特に行っていない					
	80.0 (75.8)	0.0 (0.0)					

問16 アウトput面での日常的な環境配慮の実践 / 複数回答可

全体	使い捨て製品の使用・購入の抑制	詰め替え可能製品の利用等の長期使用推進	生ゴミの減量	アイドリングストップ等のエコドライブを実践	塩素系薬剤・殺虫剤等の使用削減	特に行っていない
35社	48.6 (36.4)	77.1 (66.7)	34.3 (33.3)	62.9 (54.5)	11.4 (12.1)	8.6 (9.1)

問20 グリーン購入への取り組み状況

全体	GPNガイドラインに則し実施	グリーン購入法に基づく「基本方針」に沿って実施	独自の指針に沿って実施	まだ取り組んでいない	わからない
35社	17.1 (15.2)	5.7 (9.1)	54.3 (57.6)	17.1 (15.2)	5.7 (3.0)

問21 グリーン調達への取り組み状況 / 複数回答可

全体	ガイドラインを作成し、実施	取引先に対して説明会等を実施	まだ取り組んでいない	わからない
35社	31.4 (33.3)	8.6 (6.1)	51.4 (45.5)	11.4 (18.2)

問22 資源ごみの社内分別ルール of 徹底

全体	全社的に徹底している	徹底していない
35社	94.3 (93.9)	5.7 (6.1)

問22-1 社内分別ルールにしたがったリサイクルへの取り組み / 複数回答可

全体	自社内で回収した資源ごみが適正にリサイクルされているか確認	回収した資源ごみをリサイクルした再生品の社内利用を促進	コピー機等のトナーカートリッジの回収・リサイクルを推進	生ごみのコンポスト化	特に行っていない
33社	78.8 (74.2)	57.6 (54.8)	93.9 (93.5)	12.1 (9.7)	0.0 (0.0)

問24 製品・サービスの設計・開発段階における環境配慮への取り組み / 複数回答可

全体	社内の基準やガイドラインがある	設計・開発を行っている	特に行っていない
35社	25.7 (27.3)	80.0 (78.8)	11.4 (12.1)

問25 投融資、保険、リース等の業務における環境ビジネスへの取り組み / 複数回答可

全体	投資・融資にあたり、環境面からの審査を行い、審査結果で投融資の規制を実施	投資・融資にあたり、土壌汚染対策法への対応を実施	省エネ設備、省エネ住宅への融資枠や金利優遇制度、保険料やリース料の割引を実施	低公害車導入のローン、保険料・リース料の割引を実施	各種エコファンドの販売	通帳、証券、パンフレット等にエコマーク取得品等環境配慮型製品を導入	プロジェクトファイナンスの実施
35社	54.3 (51.5)	62.9 (69.7)	68.6 (66.7)	40.0 (42.4)	68.6 (66.7)	68.6 (69.7)	51.4 (48.5)
	リース終了物件について、再リース・販売等適正処理を実施	リース終了物件のリサイクル率向上に努める	環境配慮型製品のリース料優遇	温室効果ガスの排出権取引ビジネスや関連商品の取扱い	環境リスク保険の取扱い	特に行っていない	
	45.7 (42.4)	37.1 (33.3)	14.3 (12.1)	57.1 (36.4)	22.9 (24.2)	5.7 (6.1)	